

新たな行財政改革の基本的な考え方

目的 ～しなやかで力強い行財政運営体制の構築に向けて～

県では、新たな基本計画のもとで、県民一人ひとりの経済的基盤の確立である^{なりわい}生業づくりを一層進め、県民とともに生活創造社会の実現をめざしていくこととしている。

一方で、現下の本県行財政環境は、引き続き厳しい状況にあることに加え、先行きへの不透明さを増している。このような状況のもとで基本計画に基づく諸施策を着実に推進していくためには、安定した行財政基盤を確立するとともに、限られた行財政資源を効果的・戦略的に活用して最少の経費で最大の効果を追求し、複雑化・高度化する行政需要に柔軟に対応するしなやかさと、困難な課題に立ち向かう力強さを兼ね備えた最適な行財政運営体制を構築することが必要である。

このため、平成26年度以降においても、全庁挙げて行財政改革に取り組むこととし、「青森県行財政改革大綱」を改定するものである。

取組期間

次期青森県基本計画の期間に合わせ、平成26年度から平成30年度までの5年間

行財政改革によりめざす姿

1 柔軟かつ創造的な執行体制の確立

限られた経営資源で最大の効果を発現できる行財政運営を推進し、時代の変化や複雑化・高度化する行政課題に柔軟かつ創造的に対応できる執行体制を確立する。

2 地域との連携・協働の推進

地域の多様な主体との連携・協働を推進し、新しい公共を共に創り出すとともに、地域課題の解決に当たることにより、公共サービスの質的な向上を図る。

3 次世代に向け持続可能な財政基盤の確立

財政規律を堅持し、収支均衡型の財政構造を構築するとともに、外的要因による不測の環境変化等にも柔軟に対応し、次世代に向けて持続的かつ安定的に公共サービスを提供することのできる財政基盤を確立する。

戦略軸

1 業務戦略 ～業務マネジメントの改革～

業務プロセスの点検・改善や行政課題に対する成果の検証を徹底するなど、政策目的達成のため適切な業務マネジメントを確立するとともに、これらを通じて業務の重点化や事務処理の効率化等を図り、経営資源を効果的に活用する目的志向の業務運営体制を構築する。

また、様々な事象の発生に際しても県の業務が適切に継続されるよう、危機管理対策を強化する。

2 組織戦略 ～組織・人材マネジメントの改革～

簡素で効率的な組織機構のもとで、常に使命感と挑戦・創造する意識を持ちながら、時代の変化に柔軟かつ自律的に対応し、成果をあげることができる人材の育成を図るとともに、その能力を最大限引き出し、政策目的に効果的に対応できる組織体制を構築することにより、少ないコストで的確な行政サービスを提供できる質の高い執行体制を確立する。

3 協働戦略 ～地域との連携・協働の推進～

県行政への県民参加の推進や地方分権への適切な対応を通じ、市町村や民間など地域の多様な主体との適切な役割分担のもとに連携・協働を進め、地域力の向上と地域全体としての公共サービスの最適化を図る。

4 財政戦略 ～財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築～

収支均衡型の財政運営の実現に向け、予算編成等を通じた歳出改革や財源確保の取組等を継続するとともに、次世代の負担軽減にも配慮した財政の健全化に取り組む。また、限られた資源の効果的活用を図るため、引き続き財政規律を堅持しつつ、施策の優先度を踏まえた取組の重点化や成果重視型の財政運営を徹底し、持続可能な財政構造を構築する。

推進方法

知事を本部長とする行財政改革推進本部を引き続き設置して取り組むこととし、さらに実効性のある取組をきめ細やかに進めるため、各部局における推進体制を整備・強化する。

また、具体的な取組内容について実施計画にとりまとめ、民間有識者等で構成する行財政改革推進委員会の意見等も踏まえ、毎年度その取組状況を点検し、必要な見直し等を講じながら、着実に取組を進めることとする。